

議案 番号	11	資料 番号	1
水道局経営企画課			

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算概要

令和6年度の予算規模

総事業費 **55億 3,877万 9千円**

令和6年度は、引き続き燕市・弥彦村水道事業広域化基本計画に基づいた施設整備に重点的に取り組むことを基本として予算編成を行いました。

水道水をつくるための予算（収益的収支）【消費税及び地方消費税込み】

収入 **39億 9,799万 2千円**

() 内は構成比



◆令和5年度と比較して、消費税及び地方消費税還付金の増加等により、18億7,766万1千円（88.6%）の増額となりました。

支出 **35億 2,999万 3千円**

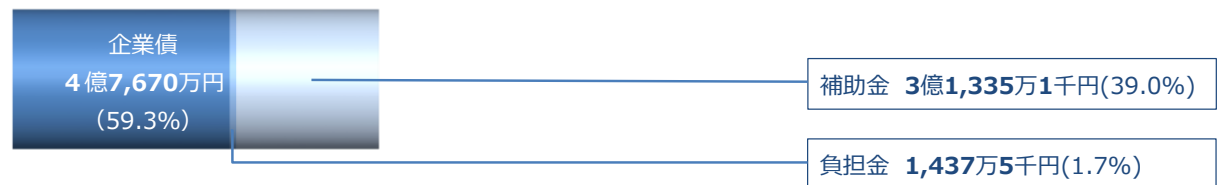


◆令和5年度と比較して、特別損失（既設浄水場の除却費等）の増加等により、15億2,132万5千円（75.7%）の増額となりました。

水道施設をつくるための予算（資本的収支）【消費税及び地方消費税込み】

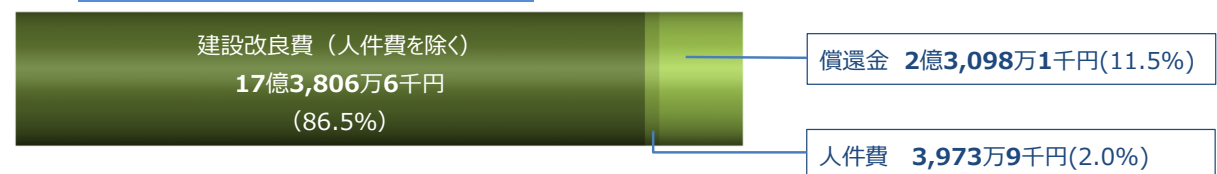
収入 **8億 442万 6千円**

() 内は構成比



◆令和5年度と比較して、令和6年度分の浄水場施設再構築事業費を令和5年度に前倒しし、それに伴い事業費の財源（企業債等）も前倒したため、63億9,193万3千円（88.8%）の減額となりました。

支出 **20億 878万 6千円**



※収支不足額12億436万円は、減価償却費や積立金など内部留保された資金で補てんします。

◆令和5年度と比較して、令和6年度分の浄水場施設再構築事業費を令和5年度に前倒した事等により、56億8,368万4千円（73.9%）の減額となりました。

令和6年度の主な建設事業

燕市・弥彦村水道事業広域化基本計画に基づき、浄水場施設再構築事業及び老朽管路更新事業を推進します。

浄水場施設再構築事業

【計画期間】 平成29年度～令和8年度

老朽化した浄水場施設を統廃合し、新たに統合浄水場（令和7年供用開始予定）を建設する事業です。

予算額 **1億7,724万8千円** ※令和5年度補正分 **82億976万9千円**
 (国からの交付金1,335万1千円を活用) (国補正による前倒し分) (国からの交付金23億5,126万6千円を活用)

【令和6年度の事業内容】

- 統合浄水場建設関連
 - ・浄水場等整備事業（DBO事業）
 - ・その他関連工事
- 送配水管整備関連
 - ・送配水管整備事業（DB事業）
- PR活動（一般財源）

令和7年から統合浄水場が供用開始となることを周知するため、PR活動を実施します。
 (詳細は次頁)



※上空から見た統合浄水場建設現場



【浄水場再構築事業スケジュール】

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
用地取得	→									
統合浄水場造成工事		→	→	→						
浄水場等整備事業	詳細設計			→	→	→				
	建設工事							→		
送配水管整備事業	詳細設計		→	→						
	建設工事				→	→	→	→		
供用開始									●	
既設浄水場廃止										●

老朽管路更新事業

【計画期間】 令和元年度～令和8年度

予算額 **13億5,208万9千円**
 (国からの交付金3億円を活用)

【令和6年度の事業内容】

- 老朽管路更新工事 8.4km
- 重要給水施設管路(※)の耐震化工事



※地震災害等において給水拠点となる避難所や防災拠点となる市役所、村役場、消防本部等に給水する管路

令和6年度の統合浄水場竣工に向けた取り組み

令和7年から供用開始となる統合浄水場のPR活動を実施します。また、水道局庁舎は供用開始前に移転します。

積極的なPR活動

伝えたい！知ってほしい！燕市・弥彦村統合浄水場

◆イベントへの参加 ～多くの住民が来場するイベントで統合浄水場のPRと水道水の魅力を伝える～

【予算額：650千円】

既存のイベントに出向き、特設テントを設置し、職員がPR活動を行います。

- 燕市夏まつり、弥彦燈籠まつり（7月）
- 下水道フェア、消防防災・救急フェア（9月）

統合浄水場PRや水道事業PRと合わせて、ドライミスト装置の設置や水道水の解説、冷たい水の提供など、水道の利用促進を図り、水道の利用を推進します。

また、膜ろ過方式のミニチュアを使って、デモンストレーションを行う計画です。

◆水道局キャラクターの作成 ～広報・宣伝のシンボルがほしい～

【予算額：200千円】

PR活動の広報・宣伝のシンボルとして、キャラクターを作成いたします。

また、一般公募することで、地域のみなさまへの参加意欲と水道への興味が高まることを期待します。

●事業内容

(1) 水道局キャラクターデザインの募集

一般公募により、デザインを募集します。（募集期間：4～5月）
その後、商標登録調査や小中学生からの投票の後、選考会を経て、8月末の公表を予定しています。

(2) 水道局キャラクター名の募集

デザイン発表に合わせて、キャラクター名を一般公募します。（募集期間：9月）
その後、商標登録調査、選考会を経て、10月末の公表を予定しています。

(3) 広報活動

名札や公用車ステッカー、名刺などへの表示のほか、ホームページ、広報紙への掲載などに使用し、統合浄水場完成への機運醸成を図ります。

(4) スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
キャラクターデザイン	公募		(調査・学校投票・選考会)		発表			
キャラクター名						公募 (調査・選考会)	発表	

◆小学生の教育へ更なる協力を ～子育て・教育に力を入れる両市村の子どもたちに伝える～

【予算額：0千円】

自分たちの地域にできた新しい浄水場の「安全で安心なおいしい水」について、その魅力をより良く理解を深めて、地域にさらに関心を持ってもらいたく、「水道」に関する学習における、令和7年度からの浄水場に関する部分の在り方について、関係機関（学校教育課など）と協議を行います。

水道局庁舎の移転

燕庁舎(白山町) から 統合浄水場隣地(笈ヶ島) へ

【予算額：10,546千円】

●移転時期

新庁舎での業務開始 令和7年1月6日(月) から
⇒(引っ越し作業予定) 令和6年12月28日(土)～30日(月)
※12月30日(月)の年末窓口業務は休止予定

●移転費用

- ・ 什器、書類等配送委託 4,753千円
- ・ 電話回線・ネットワーク構築 1,283千円
- ・ 無線設備設置・無線LAN構築 4,510千円



統合浄水場竣工式（予定）

【予算額：0千円】

●開催日程

令和7年4月中の開催で検討しています。

●業務の予定量 (第2条)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	数量	単位	数量	単位	増減額	増減率
(1) 給 水 戸 数	39,677 戸		39,213 戸		464 戸	1.2%
(2) 年 間 配 水 量	12,306,000 m ³		12,203,000 m ³		103,000 m ³	0.8%
(3) 一 日 平 均 配 水 量	33,715 m ³		33,342 m ³		373 m ³	1.1%
(4) 主要な建設改良事業	1,529,337 千円		7,358,195 千円		△ 5,828,858 千円	△ 79.2%
浄水場施設再構築事業	177,248 千円		6,254,558 千円		△ 6,077,310 千円	△ 97.2%
老朽管路更新事業	1,352,089 千円		1,103,637 千円		248,452 千円	22.5%

●収益的収入及び支出 (第3条)

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度		令和5年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 水道事業収益	3,997,992	100.0	2,120,331	100.0	1,877,661	88.6	
第1項 営業収益	1,992,360	49.8	1,987,098	93.7	5,262	0.3	給水収益の増 (前年+7,844)
第2項 営業外収益	1,983,573	49.6	125,414	5.9	1,858,159	1,481.6	消費税及び地方消費税 還付金の増 (前年+1,850,000)
第3項 特別利益	22,059	0.6	7,819	0.4	14,240	182.1	既設浄水場除却に伴う長期 前受金戻入益の増 (前年+22,057)

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度		令和5年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 水道事業費用	3,529,993	100.0	2,008,668	100.0	1,521,325	75.7	
第1項 営業費用	1,725,858	48.9	1,724,480	85.8	1,378	0.1	水道ビジョン・経営戦略策定 業務委託料の増 (前年+35,420)
第2項 営業外費用	29,697	0.8	228,064	11.4	△ 198,367	△ 87.0	消費税及び地方消費税の減 (前年△200,000)
第3項 特別損失	1,771,338	50.2	53,024	2.6	1,718,314	3,240.6	既設浄水場除却費の増 (前年+1,722,241)
第4項 予備費	3,100	0.1	3,100	0.2	0	0.0	—

●資本的収入及び支出（第4条）

収 入

(単位：千円、%)

年度 款 項	令和6年度		令和5年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 資本的収入	804,426	100.0	7,196,359	100.0	△ 6,391,933	△ 88.8	
第1項 企業債	476,700	59.3	5,047,300	70.1	△ 4,570,600	△ 90.6	浄水場施設再構築事業等に係る企業債の減
第3項 負担金	14,375	1.7	0	0.0	14,375	皆増	工事負担金の増
第4項 補助金	313,351	39.0	2,149,059	29.9	△ 1,835,708	△ 85.4	生活基盤施設耐震化等交付金の減

支 出

(単位：千円、%)

年度 款 項	令和6年度		令和5年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 資本的支出	2,008,786	100.0	7,692,470	100.0	△ 5,683,684	△ 73.9	
第1項 建設改良費	1,777,805	88.5	7,463,497	97.0	△ 5,685,692	△ 76.2	統合浄水場建設工事費等の減
第2項 企業債償還金	230,981	11.5	228,973	3.0	2,008	0.9	企業債償還元金の増

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,204,360千円は、減価償却費や積立金などの内部留保資金で補てんします。

●債務負担行為（第5条）

水道ビジョン・経営戦略策定業務委託 につきまして、債務負担行為を設定いたします。【令和6年度から令和7年度まで】

限度額 50,600 千円

●企業債（第6条）

起債 の目的と限度額は、浄水場施設再構築事業及び老朽管路更新事業 476,700 千円

●一時借入金（第7条）

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

●予定支出の各項の経費の金額の流用（第8条）

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

●議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条）

職員給与費 194,835 千円

●たな卸資産購入限度額（第10条）

たな卸資産の購入限度額 20,133 千円

令和6年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計予算書

燕・弥彦総合事務組合

令和6年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	39,677	戸
(2) 年間配水量	12,306,000	m ³
(3) 一日平均配水量	33,715	m ³
(4) 主要な建設改良事業	浄水場施設再構築事業	
	177,248	千円
	老朽管路更新事業	
	1,352,089	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	3,997,992	千円	
第1項 営業収益	1,992,360	千円	
第2項 営業外収益	1,983,573	千円	
第3項 特別利益	22,059	千円	

	支	出	
第1款 水道事業費用	3,529,993	千円	
第1項 営業費用	1,725,858	千円	
第2項 営業外費用	29,697	千円	
第3項 特別損失	1,771,338	千円	
第4項 予備費	3,100	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,204,360千円は、過年度分損益勘定留保資金 39,495千円、当年度分損益勘定留保資金 800,233千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,032千円及び建設改良積立金 265,600千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入	804,426	千円	
第1項 企業債	476,700	千円	
第3項 負担金	14,375	千円	
第4項 補助金	313,351	千円	

	支	出	
第1款 資本的支出	2,008,786	千円	
第1項 建設改良費	1,777,805	千円	
第2項 企業債償還金	230,981	千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期 間	限 度 額
水道ビジョン・経営戦略策定業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	50,600千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場施設再構築事業	26,700千円	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
老朽管路更新事業	450,000千円			
計	476,700千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 194,835 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,133千円と定める。

令和6年2月22日 提出

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木 力

令和6年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	3,997,992			
1 営業収益	1,992,360			
1 給水収益	1,982,821	1 給水収益	1,982,821	給水収益 1,982,821
2 受託工事収益	8,958	1 受託工事収益	8,958	配水管工事 8,958
3 その他の営業収益	581	2 手数料	580	検査手数料・新設他 580
		3 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益	1,983,573			
1 受取利息及び配当金	1	1 受取利息及び配当金	1	受取利息 1
4 長期前受金戻入	102,030	1 有形固定資産長期前受金戻入	102,030	有形固定資産長期前受金戻入 102,030
6 消費税及び地方消費税還付金	1,850,000	1 消費税及び地方消費税還付金	1,850,000	消費税及び地方消費税還付金 1,850,000
7 雑収益	31,542	1 不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
		2 その他雑収益	31,538	下水道使用料徴収事務手数料他 31,538
3 特別利益	22,059			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
4 その他特別利益	22,057	1 その他特別利益	22,057	既設浄水場除却に伴う長期前受金戻入益 22,057

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	3,529,993			
1 営業費用	1,725,858			
1 原水及び浄水費	528,239	1 給料	10,789	職員給料(3名分) 10,789
		2 手当	6,257	扶養手当 120
				期末手当 1,398
				勤勉手当 1,137
				通勤手当 279
				時間外勤務手当 1,620

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				児童手当 120
				退職手当負担金 1,583
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,508	賞与引当金繰入額 1,279
				法定福利費引当金繰入額 229
		5 法 定 福 利 費	2,800	共済組合負担金 2,451
				地方公務員災害補償基金負担金 26
				社会保険料等 323
		6 旅 費	178	旅費 178
		7 被 服 費	78	被服費 78
		8 備 消 品 費	5,109	試薬及び器具 他 5,109
		9 燃 料 費	505	ガソリン 他 505
		10 光 熱 水 費	757	ガス料金 他 757
		11 印 刷 製 本 費	135	記録用紙 他 135
		12 通 信 運 搬 費	544	電話料 他 544
		13 委 託 料	241,160	浄水場施設運転管理業務 184,822
				設備点検・整備業務 2,560
				天日乾燥土搬出・維持管理業務 27,500
				放射性物質測定検査業務 740
				水質検査業務 10,991
				樹木管理業務 5,324
				取水塔土砂撤去業務 330
				沈砂池・沈澱池・フロック形成池等清掃業務 4,956
				浄水場清掃業務 316
				浄化槽維持管理業務 他 3,621
		14 手 数 料	117	腸内細菌検査 他 117
		15 賃 借 料	20	浄水場コピー機賃借料 20
		16 修 繕 費	23,276	浄水場機械修繕 11,220
				浄水場点検整備修繕 5,291
				その他修繕 6,765
		20 動 力 費	182,762	電気料 他 182,762

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
2 配 水 及 び 給 水 費		21 薬 品 費	52,231	ポリ塩化アルミニウム 他 52,231
		25 受 水 費	13	受水費 13
	215,891	1 給 料	28,131	職員給料(7名分) 28,131
		2 手 当	17,998	扶養手当 792
			4,446	期末手当 4,446
			3,607	勤勉手当 3,607
			1,164	管理職手当 1,164
			96	管理職員特別勤務手当 96
			637	通勤手当 637
			648	住居手当 648
			1,430	時間外勤務手当 1,430
			300	児童手当 300
			4,878	退職手当負担金 4,878
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,445	賞与引当金繰入額 3,733
				法定福利費引当金繰入額 712
		5 法 定 福 利 費	8,095	共済組合負担金 7,703
				地方公務員災害補償基金負担金 69
				社会保険料等 323
		6 旅 費	521	旅費 521
7 被 服 費	192	被服費 192		
8 備 消 品 費	5,831	工事用備消耗品 他 5,831		
9 燃 料 費	1,064	ガソリン・軽油 他 1,064		
11 印 刷 製 本 費	318	閉開栓表示札 他 318		
12 通 信 運 搬 費	447	電話料 他 447		
13 委 託 料	63,690	配管図等補正業務 15,214		
		ポンプ場運転管理・設備点検・整備業務 290		
		検満メーター取替業務 29,688		
		漏水調査 他 18,498		
15 賃 借 料	197	占用料 他 197		
16 修 繕 費	76,263	配水管・分水栓修理 25,537		

款 項 目	予 定 額	節		説 明					
		区 分	予 定 額						
				メーター・止水栓修理	2,310				
				他工事等に伴う修理	18,333				
				検満メーター修理 他	26,635				
				ポンプ場修理	550				
				車両修理	1,298				
				作業機械器具点検修理 他	1,600				
				19 路面復旧費	2,263	舗装本復旧	1,156		
						舗装修繕 他	1,107		
				20 動力費	2,326	電気料 他	2,326		
				22 材料費	4,110	配水管・給水管用材料	4,110		
				3 受託工事費	8,521	22 材料費	60	給水管用材料	60
						28 工事請負費	8,461	工事請負費	8,461
4 総 係 費	274,499			1 給 料	35,107	職員給料(10名分)	35,107		
				2 手 当	23,887	扶養手当	828		
						期末手当	5,427		
						勤勉手当	4,443		
						管理職手当	1,010		
						管理職員特別勤務手当	72		
						通勤手当	1,075		
						時間外勤務手当	3,821		
						児童手当	540		
						退職手当負担金	6,671		
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,711	賞与引当金繰入額	4,793		
						法定福利費引当金繰入額	918		
6 法 定 福 利 費	10,368	共済組合負担金	10,302						
		地方公務員災害補償基金負担金	66						
7 旅 費	1,740	旅費	1,740						
10 報 償 費	675	管路DB事業選定委員会委員謝金 他	675						
11 被 服 費	119	被服費	119						
12 備 消 品 費	3,211	電算関係消耗品 他	3,211						

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		13 燃 料 費	21	軽油 他 21
		14 光 熱 水 費	1,477	庁舎電気料金 他 1,477
		15 印 刷 製 本 費	6,030	電算関係諸用紙 他 6,030
		16 通 信 運 搬 費	8,659	郵便料 7,426 電話料 他 1,233
		17 広 告 料	33	水道週間広告料 33
		18 委 託 料	147,550	公営企業会計業務 1,822 上下水道料金業務 81,607 閉開栓・メーター交換撤去業務 14,371 水道ビジョン・経営戦略策定業務委託料 35,420 無線設備保守点検 他 14,330
		19 手 数 料	12,351	口座振替 4,201 郵便振替手数料 7,839 コンビニ収納代行業者手数料 他 311 車検代行手数料 他
		20 賃 借 料	7,682	上下水道料金システム賃借料 3,002 パソコン・プリンター賃借料 1,236 庁舎用地借上料 3,174 放送受信料 他 270
		21 修 繕 費	1,668	庁舎修繕 1,448 庁用備品修繕 他 220
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	1,105	研修会等参加費 1,105
		29 厚 生 費	267	職員健康診断 他 267
		30 負 担 金	4,778	日本水道協会会費 他 4,778
		31 保 險 料	1,533	日本水道協会賠償責任保険 685 市有物件災害共済保険 584 車両自賠責保険料 他 264
		32 公 課 費	247	自動車重量税 他 247
		33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	195	貸倒引当金繰入額 195
		35 雑 費	55	雑費 55

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
5 減 価 償 却 費	672,461	1 有形固定資産 減 価 償 却 費	671,850	建物減価償却費 8,228 構築物減価償却費 601,964 機械及び装置減価償却費 59,465 車両運搬具減価償却費 1,009 工具器具及び備品減価 償却費 1,184
		2 無形固定資産 減 価 償 却 費	611	施設利用権減価償却費 210 水利権減価償却費 401
6 資 産 減 耗 費	26,244	1 固 定 資 産 除 却 費	26,232	固定資産除却費 12,482 固定資産撤去費 13,750
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費	12	たな卸資産減耗費 12
7 その他営業費 用	3	1 材料売却原価	3	材料売却原価 3
2 営 業 外 費 用	29,697			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,364	1 企 業 債 利 息	25,976	財務省 12,162 地方公共団体金融機構 13,814
		2 借 入 金 利 息	3,388	一時借入金利息 3,388
2 雑 支 出	333	1 不 用 品 売 却 原 価	3	不用品売却原価 3
		2 そ の 他 雑 支 出	330	その他雑支出 330
3 特 別 損 失	1,771,338			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
5 過 年 度 損 益 修 正 損	15,436	1 過 年 度 損 益 修 正 損	15,436	過年度損益修正損 15,436
6 そ の 他 特 別 損 失	1,755,901	1 そ の 他 特 別 損 失	1,755,901	既設浄水場除却費 1,722,241
				既設浄水場撤去関係費用 33,660
4 予 備 費	3,100			
1 予 備 費	3,100	1 予 備 費	3,100	予備費 3,100

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	804,426			
1 企 業 債	476,700			
1 企 業 債	476,700	1 建設改良企業債	476,700	浄水場施設再構築事業 26,700 老朽管路更新事業 450,000
3 負 担 金	14,375			
1 負 担 金	14,375	1 工事負担金	14,375	配水管移設補償費 14,375
4 補 助 金	313,351			
1 国庫補助金	313,351	1 国庫補助金	313,351	生活基盤施設耐震化等 交付金 313,351

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	2,008,786			
1 建 設 改 良 費	1,777,805			
1 浄水施設費	14,905	工事請負費	14,905	電気設備 4,400 ポンプ設備 2,200 その他機械装置 8,305
2 配水施設費	1,467,888	1 工事請負費	1,467,288	新設・改良工事 1,302,963 下水道、その他工事関 連 他 164,325
		2 負担金	600	下水道関連土木費等 600
3 量水器購入費	4,813	1 量水器購入費	4,813	量水器購入費 4,813
4 固定資産 購 入 費	13,200	5 ソフトウェア 購 入 費	13,200	ソフトウェア購入費 13,200
5 事 務 費	99,751	1 給 料	17,896	職員給料(6名分) 17,896
		2 手 当	16,157	扶養手当 438 期末手当 3,877 勤勉手当 3,169 通勤手当 587 住居手当 204

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				時間外勤務手当 4,121
				児童手当 360
				退職手当負担金 3,401
		4 法定福利費	5,686	共済組合負担金 5,638
				地方公務員災害補償基金負担金 48
		5 被 服 費	117	被服費 117
		6 備 消 品 費	1,192	消耗品購入費 他 1,192
		8 委 託 料	57,310	配水施設関連設計業務 55,726
				他 システム機器保守業務 1,584
		9 賃 借 料	1,308	積算システム賃借料 他 1,308
10 負 担 金	85	県積算システム維持管理経費負担金 85		
6 浄水場施設再構築事業	177,248	12 備 消 品 費	8,470	備品購入費 8,470
		18 委 託 料	81,290	DBモニタリング業務 40,810
				DBOモニタリング業務 7,370
				用地登記業務委託 他 33,110
		19 手 数 料	22	コリンズ・テクリス利用料 22
		20 賃 借 料	220	機器リース料 220
		40 建 設 中 利 息	33,236	企業債利息 33,236
		60 工 事 請 負 費	54,010	浄水場等整備工事 42,680
				送配水管整備工事 1,100
				その他関連工事 10,230
2 企業債償還金	230,981			
1 企業債償還金	230,981	1 企業債償還金	230,981	財務省 117,437
				地方公共団体金融機構 110,324
				市中銀行 他 3,220

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,482,864
減価償却費	672,461
資産減耗費	1,734,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195
引当金の増減額 (△は減少)	1,332
長期前受金戻入額	△ 124,087
支払利息及び企業債取扱諸費	29,364
受取利息及び受取配当金	△ 1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,060,408
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 14,004
その他流動負債の増減額 (△は減少)	479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,003
小計	△ 1,233,808
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 29,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,263,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△ 1,624,330
固定資産売却による収入	2,078,197
国庫補助金等による収入	313,351
負担金等による収入	14,375
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 242,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,714
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	476,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,719
資金増加額 (又は減少額)	△ 478,738
資金期首残高	1,992,427
資金期末残高	1,513,689

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		24 (2)		91,923	74,104	166,027	28,808	194,835
前年度		25 (2)		94,614	74,606	169,220	29,504	198,724
比 較		△1 (0)		△ 2,691	△ 502	△ 3,193	△ 696	△ 3,889

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,178	1,320	20,550	16,759	2,174	168	10,992	2,578
	前年度	2,816	1,445	21,390	16,346	2,174	172	9,917	1,981
	比 較	△ 638	△ 125	△ 840	413	0	△ 4	1,075	597
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	852	16,533						
	前年度	204	18,161						
	比 較	648	△ 1,628						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		24 (2)		91,923	74,104	166,027	28,808	194,835
前年度		25 (1)		93,159	74,230	167,389	29,187	196,576
比 較		△1 (1)		△ 1,236	△ 126	△ 1,362	△ 379	△ 1,741

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,178	1,320	20,550	16,759	2,174	168	10,992	2,578
	前年度	2,816	1,445	21,093	16,346	2,174	172	9,907	1,912
	比 較	△ 638	△ 125	△ 543	413	0	△ 4	1,085	666
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	852	16,533						
	前年度	204	18,161						
	比 較	648	△ 1,628						

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		0 (0)		0	0	0	0	0
前年度		0 (1)		1,455	376	1,831	317	2,148
比 較		0 (△1)		△ 1,455	△ 376	△ 1,831	△ 317	△ 2,148

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度			0				0	0
	前年度			297				10	69
	比 較			△ 297				△ 10	△ 69
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考	
給 料	△ 2,691	1	給与改定に伴う増減分	1,103	給与改定に伴う増	1,103	
		2	昇給等に伴う増減分	1,149	昇給等に伴う増	1,149	
		3	その他の増減分	△ 4,943	会計異動等に伴う減	△ 4,943	
手 当	△ 502	1	制度改正に伴う増減分	377	期末手当	36	支給率引き上げに伴う増
					勤勉手当	509	支給率引き上げに伴う増
					退職手当負担金	△ 168	負担金率引き下げ等に伴う減
		2	その他の増減分	△ 879	扶養手当	△ 638	
					児童手当	△ 125	
					期末手当	△ 876	
					勤勉手当	△ 96	
					管理職手当	0	
					管理職員特勤手当	△ 4	
					時間外勤務手当	1,075	
通勤手当	597						
住居手当	648						
	退職手当負担金	△ 1,460					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	284,070円
	平均給与月額	323,121円
	平均年齢	42.5歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	284,151円
	平均給与月額	304,726円
	平均年齢	44.5歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級	1	4.2
	6級	2	8.3
	5級	2	8.3
	4級	4	16.7
	3級	5(2)	29.2
	2級	3	12.5
	1級	5	20.8
	計	22(2)	100.0
令和5年1月1日現在	7級	1	4.0
	6級	1	4.0
	5級	3	12.0
	4級	6	24.0
	3級	5(1)	24.0
	2級	3	12.0
	1級	5	20.0
	計	24(1)	100.0

※ () 内は再任用職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務内容	1 水道局長の職務	1 課長の職務 2 主幹の職務	1 参事の職務 2 課長補佐の職務	1 副参事の職務 2 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務 3 主査の職務	1 係長の職務 2 主任又は主任技師の職務	1 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	77.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	弥彦村からの派遣職員については 国の制度に準ずる
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
送配水管整備事業 モニタリング業務委託	79,200	令和2年度から 令和5年度まで	61,886	令和6年度	17,314				17,314
料金業務及び 漏水調査等業務委託	442,200	令和3年度から 令和5年度まで	257,361	令和6年度から 令和7年度まで	184,839				184,839
浄水場等整備事業費	28,013,000	令和3年度から 令和5年度まで	17,679,244	令和6年度から 令和26年度まで	10,333,756	13,351	26,700		10,293,705
浄水場等整備事業費 【令和4年度追加分】	188,361	令和5年度	0	令和6年度から 令和26年度まで	188,361				188,361
浄水場等整備事業費 【令和5年度追加分】	1,000,000			令和6年度から 令和26年度まで	1,000,000				1,000,000
浄水場等整備事業 モニタリング業務委託	223,300	令和3年度から 令和5年度まで	144,034	令和6年度から 令和7年度まで	79,266				79,266
浄水場施設運転 管理業務委託	455,400	令和4年度から 令和5年度まで	293,040	令和6年度	162,360				162,360
弥彦村水道施設 運転管理業務委託	66,044	令和5年度	31,350	令和6年度	34,694				34,694
水道ビジョン・経営戦略 策定業務委託	50,600			令和6年度から 令和7年度まで	50,600				50,600

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,655,857		
(2)	受託工事収益	6,174		
(3)	その他の営業収益	167,535	1,829,566	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	414,710		
(2)	配水及び給水費	141,195		
(3)	受託工事費	5,301		
(4)	総係費	181,014		
(5)	減価償却費	664,635		
(6)	資産減耗費	21,518		
(7)	その他営業費用	0	1,428,373	
	営業利益			401,193
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	長期前受金戻入	95,853		
(3)	雑収益	28,896	124,754	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,562		
(2)	雑支出	3,435	30,997	93,757
	経常利益			494,950
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	2,307		
(3)	引当金戻入益	0		
(4)	その他特別利益	10,139	12,446	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	2,971		
(3)	その他特別損失	33,671	36,642	△ 24,196
	当年度純利益			470,754
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			470,754

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	315,367	
	ロ 建 物	648,235	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 492,176	156,059
	ハ 構 築 物	29,444,157	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 14,326,506	15,117,651
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,330,626	
	機 械 及 び 装 置		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,717,740	612,886
	ホ 車 両 運 搬 具	37,834	
	車 両 運 搬 具		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 34,794	3,040
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,820	
	工 具 器 具 及 び 備 品		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 67,982	7,838
	ト その他有形固定資産		10,439
	チ 建 設 仮 勘 定		25,028,783
	有 形 固 定 資 産 合 計		41,252,063
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	615	
	ロ 施 設 利 用 権	7,214	
	ハ 水 利 権	6,248	
	無 形 固 定 資 産 合 計		14,077
	固 定 資 産 合 計		41,266,140
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	1,992,427	
(2)	未 収 金	216,391	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 274	216,117
(3)	貯 蔵 品	22,247	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	0	
	流 動 資 産 合 計		2,230,791
	資 産 合 計		43,496,931

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		17,865,657	
	固定負債合計			17,865,657
4	流動負債			
(1)	企業債		230,981	
(2)	未払金		393,030	
(3)	未払費用		1,627	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,332		
	ロ 修繕引当金	0	10,332	
(5)	その他流動負債		51,236	
	流動負債合計			687,206
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,891,542		
	長期前受金収益化累計額	△ 2,024,201	2,867,341	
(2)	建設仮勘定長期前受金		7,127,540	
	繰延収益合計			9,994,881
	負債合計			28,547,744

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		10,728,875	
	資本金合計			10,860,175
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 寄附金	0		
	ハ 工事負担金	0		
	ニ その他資本剰余金	113,623		
	資本剰余金合計		113,623	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	2,183,009		
	ロ 減債積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	1,321,626		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	0		
	当年度純利益	470,754		
	その他未処分利益剰余金	0	470,754	
	利益剰余金合計		3,975,389	
	剰余金合計			4,089,012
	資本合計			14,949,187
	負債資本合計			43,496,931

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		586,284
ロ 建 物	9,496,213	
建物減価償却累計額	<u>△ 40,561</u>	9,455,652
ハ 構 築 物	34,573,988	
構築物減価償却累計額	<u>△ 12,889,237</u>	21,684,751
ニ 機 械 及 び 装 置	6,876,043	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 315,251</u>	6,560,792
ホ 車 両 運 搬 具	37,834	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 35,803</u>	2,031
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	47,377	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 30,305</u>	17,072
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		58,952

有形固定資産合計 38,375,973

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		615
ロ 施 設 利 用 権		7,004
ハ 水 利 権		7,837
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		12,000

無形固定資産合計 27,456

固定資産合計 38,403,429

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,513,689

(2) 未 収 金 2,276,799

未収金貸倒引当金 △ 469 2,276,330

(3) 貯 蔵 品 13,244

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 3,803,263

資 産 合 計 42,206,692

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		17,880,928	
	固定負債合計			17,880,928
4	流動負債			
(1)	企業債		461,429	
(2)	未払金		378,078	
(3)	未払費用		914	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,664	11,664	
(5)	その他流動負債		51,715	
	流動負債合計			903,800
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	11,937,643		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,989,059	9,948,584	
(2)	建設仮勘定長期前受金		7,057	
	繰延収益合計			9,955,641
	負債合計			28,740,369

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		10,728,875	
	資本金合計			10,860,175
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		0	
	ロ 寄附金		0	
	ハ 工事負担金		0	
	ニ その他資本剰余金	113,623		
	資本剰余金合計		113,623	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	700,145		
	ロ 減債積立金		0	
	ハ 建設改良積立金	1,056,026		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	470,754		
	その他未処分利益剰余金	265,600	736,354	
	利益剰余金合計		2,492,525	
	剰余金合計			2,606,148
	資本合計			13,466,323
	負債資本合計			42,206,692

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年4月1日に燕市と弥彦村の水道事業を統合し、令和元年度より燕・弥彦総合事務組合として財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物

10～50年

構築物

10～60年

機械及び装置

6～48年

車両運搬具

3～15年

工具器具及び備品

2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権

15～42年

水利権

20年

ソフトウェア

5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金10,332千円を使用する。